

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社リクルートホールディングス（証券コード: 6098）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

AA+  
安定的

### ■格付事由

- (1) リクルートグループの純粹持株会社。グループは HR テクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の 3 つの戦略ビジネスユニット（SBU）で構成され、当社はグループ全体の戦略立案や経営管理を担う。SBU に対するガバナンス状況から、グループの一体性が認められ、格付にはグループの信用力を反映させていている。1960 年の創業以来、個人ユーザーと企業クライアントをつなぐ「リボンモデル」を強みとする。また、起業家精神や当事者意識を背景とした独自の企業文化も競争力の源泉となる。事業領域を、新卒採用から、中途採用、人材紹介、人材派遣等の人材関連事業のほか、進学、住宅、中古車、結婚等のライフイベント領域、そして旅行、飲食、美容等の日常消費領域へと拡大。また、紙メディアをインターネット、そしてモバイルへと転換するなど、デジタル化への対応を図ってきた。2000 年代からはグローバル展開を推し進め、現在のサービス展開国数は 60 か国以上にのぼる。近年はグループ全体の経営戦略として、①Simplify Hiring（人材マッチング市場における採用プロセスの効率化）、②Help Businesses Work Smarter（SaaS ソリューションによる日本国内企業クライアントの業績及び生産性向上）、③Prosper Together（ステークホルダーとの共栄を通じた持続的な成長）を掲げ、取り組みを進めている。
- (2) 収益基盤は強固である。それぞれの事業で業界をリードするポジションにあり、かつ地理および事業領域面で分散が効いた事業ポートフォリオを構築している。人材や販促に関する事業を手掛ける特性上、経済成長および労働市場の影響を受けやすい面はある。ただ、コロナ禍が直撃した 21/3 期でも業績が大きく落ち込むことはなく、事業ポートフォリオが有効に機能したことが確認できる。今後について、人材マッチング市場でのシェア向上余地は大きく、HR テクノロジーを中心とする成長が見込まれるだろう。引き続き、高水準かつ安定的なキャッシュフロー創出が可能とみている。財務面についても、健全な財務基盤を有する。積極的な投資を実行してきたものの、長期にわたり財務の安定性が維持されており、財務運営は堅実である。M&A などの動向には注目していくが、手元資金やキャッシュフロー創出力を考慮すれば、財務基盤が大きく悪化することは想定しづらい。以上を勘案し、格付を AA+ とし、見通しは安定的とした。
- (3) 22/3 期（IFRS）は売上収益 2 兆 8,717 億円（前期比 26.5% 増）、営業利益 3,789 億円（同 132.7% 増）、調整後 EBITDA（営業利益+使用権資産を除く減価償却費および償却費+株式報酬費用等その他の営業収益・費用）5,118 億円となった。強い採用需要を背景に HR テクノロジーがけん引し、業績は大幅に伸長した。23/3 期（IFRS）は売上収益 3 兆 3,000 億円（前期比 14.9% 増）、調整後 EBITDA 5,200 億円（同 1.6% 増）の計画。米国を中心にマクロ環境の変化に留意は必要だが、人材マッチング市場の開拓などを背景に、各セグメントで増収を確保し、人件費やマーケティング費用といった戦略投資費用の増加を吸収する見込み。24/3 期以降も、経営戦略に基づいた事業展開により、高水準かつ安定的なキャッシュフロー創出が可能とみている。
- (4) 22/3 期末の親会社の所有者に帰属する持分は 1 兆 3,637 億円、親会社所有者帰属持分比率は 56.3%、実質無借金であるなど、財務基盤は強固である。これまでの M&A により多額ののれんを抱えるが、業績動向を踏まえれば多額の減損が発生する可能性は低いとみる。十分なリスクバッファーを備える。今後のキャピタルアロケーション方針として、既存事業の成長投資費用、安定配当、HR テクノロジーを中心とする戦略的 M&A、自己株式取得を挙げている。手元資金および安定的なキャッシュフローを背景に資金的な余裕度は高く、一定の財務規律を遵守する方針であり、財務内容が大きく悪化することは想定しづらい。

（担当） 本西 明久・安部 将希

## ■格付対象

発行体：株式会社リクルートホールディングス

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月27日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付ア널リスト：本西 明久

#### 3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

#### 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粹持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。

#### 5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 株式会社リクルートホールディングス

#### 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

#### 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

#### 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付ア널リストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

#### 9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル